

令和2年（ネ）第1349号

マイナンバー（個人番号）利用差止等請求控訴事件

控訴人 関口博ほか

被控訴人 国

証拠説明書

（甲101～110号証）

2022年（令和4年）2月16日

東京高等裁判所第11民事部 係 御中

控訴人ら訴訟代理人 弁護士 水 永 誠 二

同 瀬 川 宏 貴

同 出 口 か お り

甲 号 証	標 目 (原本・写しの別)	作成者	作成 年月日	立 証 趣 旨
101	デジタル改革関連法案について	写 内閣官房 IT 総合戦略 室・デジタル 改革関連 法案準備 室・総務省 自治行政局	R3.3	政府の法案担当部署が、「デジタル改革関連法案」について、説明のために作成した資料である。 法案の内容、背景、目的等について、政府がどのような説明を行っていたか等。
102	記事 「デジタル法案 『最初の3原則 が骨抜きに』」	写 山田健太 専修大学教 授	2021.4.21	「デジタル改革関連法案」が衆議院で可決され、参議院の内閣委員会で審議が開始された時期に、衆議院内閣委員会の参考人として質疑に応じた山田教授が、①法案の基礎となり、閣議決定もされた10原則の最初の3原則が骨抜きになっている点（「個人が自分の情報

					を主体的にコントロールできるようにする」と明記されていたにもかかわらず、法案には権利として盛り込まれていない点など) や、 ②全部で 63 本ある法案を 27 時間余りで審議することなどの問題点を指摘している事実等。
103	デジタル改革関連6法案について慎重審議を求める会長声明	写	日本弁護士連合会会長 荒 中	R3. 3. 17	デジタル改革関連6法案が国会に提出されたことに対して、「自己情報コントロール権を明記しておらず・・・情報の主体である個人の権利・利益への配慮が十分なされていない」とは言い難く、プライバシーや個人情報の保護を後退させるおそれ強く危惧される」との声明を発表している事実等。
104	デジタル社会の実現に向けた重点計画（抄本）	写	内閣（閣議決定）	R3. 12. 24	政府が「令和4年度（2022年度）末までに、マイナンバーカードがほぼ全国民に行き渡ることを目指す」ことを前提に、電子証明書機能の利用等の「マイナンバーカードの徹底的な利用を推進」することを重点計画として閣議決定していること等
105	マイナンバーカードを活用したオンライン取引等の可能性について	写	総務省自治行政局住民制度課	R2. 4	マイナンバーカード、特に電子証明書機能の概要等
106	デジタル社会の実現に向けた重点計画（抄本）	写	内閣（閣議決定）	R3. 6. 18	政府の重点計画において、「民間IDとマイナンバーカード電子証明書との紐づけの推奨」をするこ

					とを閣議決定していること等
107	いま知ってほしい ワクチン接種記録システム	写	内閣官房 情報通信技術（IT） 総合戦略室	2021.5	ワクチン接種記録システム（VRS）の概要等
108	ワクチン接種記録システム（VRS: Vaccination Record System）への御協力をお願い	写	内閣官房IT総合戦略室 内閣官房番号制度推進室 厚生労働省健康局健康課予防接種室	R3.3.5	国が、VRSの「システムの利用に関する障害やシステムから個人情報の漏えいが発生する等のトラブルについては国が全責任を負う」としていること、 特定個人情報の提供につき、新型コロナウイルス感染症対策ワクチン接種履歴の確認について高い緊急性が認められるとして、番号法19条16号に基づき、提供元市区町村が本人同意等を確認できる仕組みを構築することで、他の市区町村への特定個人情報の提供が許容されるとしていること等
109	記事 「マイナンバー管理のワクチン接種記録システムに残る懸念、『政府に協力』決めた舞台裏」	写	日経クロステック	2021.4.9	各地方自治体の担当者が、VRSの利用について、個人情報漏洩事故等が発生する具体的危険性があると懸念し、参加を躊躇していた事実があること等
110	記事 「引っ越してもワクチン接種記録の連携容易に、デジタル庁が運用変更へ」	写	朝日新聞	2021.11.26	デジタル庁が、VRSについて本人同意なくワクチン接種歴を照会できる運用に変えようとしていること等